2024 年度

当社事業概況及び取り組みについて

- 2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日 -

ニッセイアセットマネジメント株式会社

1. 投資信託、投資顧問市場の概況

（１）国内の投資信託市場について

国内の投資信託市場は、当期末の純資産総額で、前期末の約343.7兆円から約7.9兆円増加し、約351.6兆円となりました。（前期末比+2.3%）

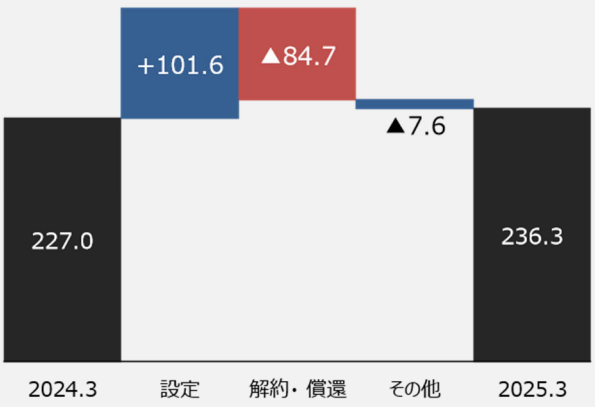
当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の約227.0兆円から約9.2兆円増加し、約236.3兆円となりました。（前期末比+4.1%）

また、当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の約116.6兆円から約1.2兆円減少し、約115.3兆円となりました。（前期末比▲1.1%）

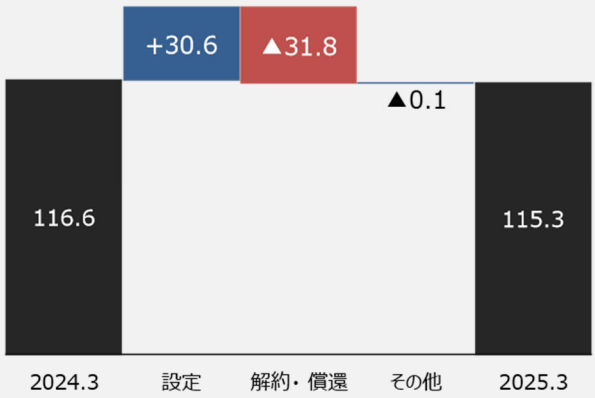
【投資信託市場の純資産総額の状況】

（単位：兆円）

公募投資信託



私募投資信託



（出所）一般社団法人投資信託協会公表の統計資料

（注）・金額数値は表示単位未満切り捨て
・その他増減額は価格変動と分配金支払分

（単位：兆円）

◆公募投信内訳

	2024年3月末純資産総額	2024年4月1日～2025年3月31日				2025年3月末純資産総額
		純増減	設定額	解約・償還額	その他増減額	
株式投信	211.0	10.4	59.5	▲ 41.4	▲ 7.6	221.4
ETF除く株式投信	121.4	14.1	44.0	▲ 27.3	▲ 2.5	135.6
ETF	89.5	▲3.7	15.5	▲ 14.1	▲ 5.1	85.8
公社債投信	15.9	▲1.1	42.0	▲ 43.2	0.0	14.8
合計	227.0	9.2	101.6	▲84.7	▲7.6	236.3

（出所）一般社団法人投資信託協会公表の統計資料
（注）・金額数値は表示単位未満切り捨て
・その他増減額は価格変動と分配金支払分

公募投資信託の内訳は、株式投資信託が約221.4兆円（前期末比＋約10.4兆円、うちETF除き+約14.1兆円）、公社債投資信託が14.8兆円（前期末比▲1.1兆円）となりました。

（2）国内の投資顧問市場について

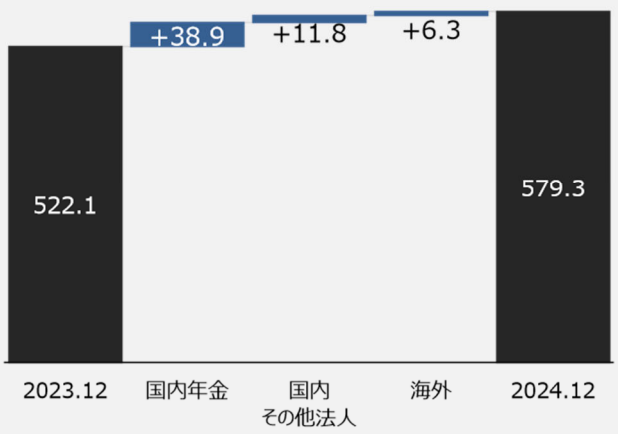
国内の投資顧問市場は、2024年12月末の投資一任と投資助言を合わせた契約資産残高で、2023年12月末の約591.9兆円から約66.8兆円増加し、約658.7兆円となりました。（前年同期比+11.3%）

2024年12月末の投資一任契約資産残高は、2023年12月末の約522.1兆円から約57.2兆円増加し、約579.3兆円となりました。（前年同期比+11.0%）

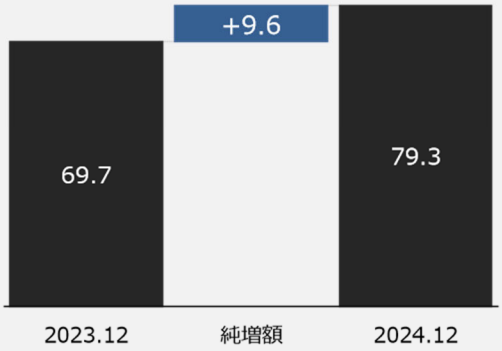
【投資顧問市場の契約資産残高の状況】

（単位：兆円）

投資一任



投資助言



（出所）一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料
（注）・金額数値は表示単位未満切り捨て
・国内その他法人とは年金以外の国内顧客・ラップ業務等、海外とは海外顧客を指す

◆国内年金 内訳

（単位：兆円）

	2023年12月末 契約資産残高	2023年12月末～ 2024年12月末純増減	2024年12月末 契約資産残高
私的年金	30.3	1.3	31.6
公的年金	251.2	37.6	288.8
合計	281.5	38.9	320.5

（注） ・金額数値は表示単位未満切り捨て
（出所）一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

投資一任の内訳は、確定給付企業年金・厚生年金基金等の私的年金が約31.6兆円（前年同期比+4.4%）、公的年金が約288.8兆円（前年同期比+15.0%）、国内その他が約201.0兆円（前年同期比+6.3%）、海外が約57.8兆円（前年同期比+12.3%）となっています。

また、2024年12月末の投資助言契約資産残高は、2023年12月末の約69.7兆円から約9.6兆円増加し、約79.3兆円となりました。（前年同期比+13.8%）

2. 当社の事業概況について

（１）投資信託事業の状況

当社の当期末の投資信託純資産総額は、前期末の10兆439億円から7,441億円減少し、9兆2,998億円となりました。（前期末比▲7.4%）

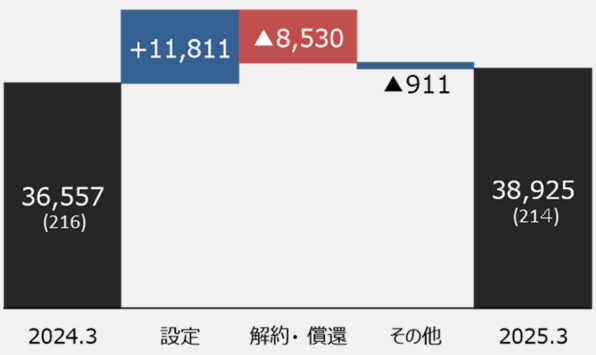
当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の3兆6,557億円から2,368億円増加し、3兆8,925億円となりました。（前期末比+6.5%）

新NISA制度（少額投資非課税制度）や堅調なグローバル株式市場を背景に、公募投資信託市場への資金流入が継続し、インデックスファンドを中心に大きく残高を拡大しました。特に、「＜購入・換金手数料なし＞ニッセイNASDAQ100インデックスファンド」や「＜購入・換金手数料なし＞外国株式インデックスファンド」といった外国株式市場に連動する低コストのインデックスファンドに多くの資金が流入しました。アクティブファンドでは、配当利回りの高い企業の株式に投資を行う「ニッセイアメリカ高配当株ファンド（愛称：USドリーム）」や、世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行う「ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（愛称：スペース革命）」などに資金が流入しました。新ファンドでは、元本の保全を目指しながらも高いリターンの獲得を目指す当社独自の商品性が特徴の「ニッセイ・円建てグローバル社債／バランスファンド（愛称：まもるとふやす）」で設定の積み上げに成功しました。

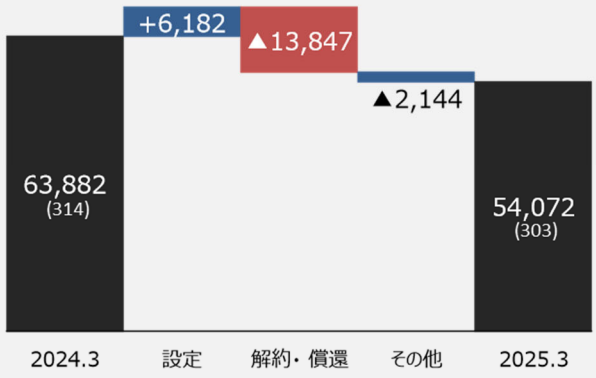
当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の6兆3,882億円から9,810億円減少し、5兆4,072億円となりました。（前期末比▲15.4%）

【当社の投資信託事業の純資産総額の状況】　（単位：億円、（本））

公募投資信託



私募投資信託



（注）・カッコ内の数値はファンド数を表す
・金額数値は表示単位未満切り捨て
・その他増減は価格変動と分配金支払分

（ご参考）

・＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ NASDAQ100 インデックスファンド
https://www.nam.co.jp/fundinfo/nn100if/main.html
・＜購入・換金手数料なし＞外国株式インデックスファンド
https://www.nam.co.jp/fundinfo/ngkif/main.html
・ニッセイアメリカ高配当株ファンド【愛称：US ドリーム】
https://www.nam.co.jp/fundinfo/nakkfu1/main.html
・ニッセイ宇宙関連グローバル関連ファンド【愛称：スペース革命】
https://www.nam.co.jp/fundinfo/nukgkfs_b/main.html
・ニッセイ・円建てグローバル社債/バランスファンド【愛称：まもるとふやす】
https://www.nam.co.jp/fundinfo/negsbf2409/main.html

（2）投資顧問事業の状況

当社の当期末の投資顧問契約資産残高は、前期末の31兆4,885億円から4,208億円増加し、31兆9,093億円となりました。（前期末比+1.3%）

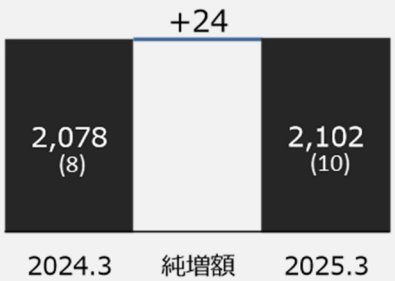
当期末の投資一任資産残高は前期末の31兆2,807億円から4,184億円増加し、31兆6,991億円となりました。（前期末比+1.3%）

【当社の投資顧問事業の契約資産残高の状況】

（単位：億円、（顧客数））

投資一任

投資助言



（注）・カッコ内の数値は顧客数を表す
・金額数値は表示単位未満切り捨て
・海外には当社が投資一任契約を締結する外国投資信託を含む
・国内その他には運用の再委託を受ける投資一任契約分を含む

◆国内年金 内訳　　（単位：億円、（顧客数））

	2024年3月末 契約資産残高		2024年3月末～ 2025年3月末純増減	2025年3月末 契約資産残高	
私的年金	22,693	(332)	▲ 1,387	21,306	(331)
公的年金	19,625	(7)	4,659	24,284	(7)
合計	42,319	(339)	3,272	45,591	(338)

（注）・カッコ内の数値は顧客数を表す
・金額数値は表示単位未満切り捨て

投資一任の内訳は、国内年金で4兆5,591億円（前期末比+3,272億円）、国内個人で10億円（前期末比＋4億円）、国内その他で24兆1,857億円（前期末比▲1,166億円）、海外で2兆9,533億円（前期末比+2,074億円）となっています。

また、投資助言の当期末残高は前期末の2,078億円から24億円増加し、2,102億円となりました。（前期末比+1.2%）

3. 当社の決算状況について

（１）当期の業績

営業収益は投資信託事業（委託者報酬）で31,456百万円（前期末比+1,951百万円）、投資顧問事業（運用受託報酬、投資助言報酬）で27,569百万円（前期末比+2,144百万円）となり、合計で59,037百万円（前期末比+4,096百万円）を計上しています。なお、運用受託報酬には成功報酬が916百万円（前期末比▲2百万円）含まれます。営業費用及び一般管理費は43,555百万円（前期末比+3,584百万円）を計上しています。

以上の結果、営業利益は15,482百万円（前期末比+512百万円）、経常利益は15,492百万円（前期末比+417百万円）となり、10,622百万円（前期末比+1百万円）の当期純利益となりました。

（２）財産及び損益の状況の推移

当期末の総資産は99,346百万円（前期末比+1,663百万円）となりました。資産の主なものは、投資有価証券45,045百万円、現金及び預金22,854百万円であります。
純資産は80,959百万円（前期末比+2,323百万円）となりました。

【当期の財産及び損益の状況の推移】　（単位：千円）

区　分	第27期 2021年度	第28期 2022年度	第29期 2023年度	第30期 2024年度
営業収益	47,927,445	47,323,959	54,941,312	59,037,813
うち委託者報酬	29,144,394	27,807,455	29,505,710	31,456,939
うち運用受託報酬	17,750,312	18,365,703	24,242,291	26,331,034
うち投資助言報酬	1,032,738	1,146,302	1,181,976	1,238,881
うちその他営業収益	－	4,497	11,333	10,956
営業利益	15,648,550	13,996,981	14,969,928	15,482,231
経常利益	15,764,885	14,242,004	15,074,365	15,492,258
当期純利益	11,261,009	10,048,489	10,621,448	10,622,269
１株当たり当期純利益	103,837円87銭	92,657円21銭	97,940円47銭	97,948円4銭
総資産	90,391,783	89,711,272	97,683,522	99,346,580
純資産	75,984,720	76,306,613	78,635,715	80,959,229
自己資本利益率(ROE)	14.9%	13.1%	13.7%	13.3%

（注）・１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出
・自己資本利益率（ROE）は、下記の算式に基づいて算出
自己資本利益率（ROE）＝当期純利益÷（（期首純資産＋期末純資産）÷２）

4. 当社の取り組み等について

（１）お客様本位の業務運営

当社は、経営理念として「資産運用サービスの各場面において、プロフェッショナルとして、お客様に最高の付加価値をご提供することを使命とし」、「お客様にご満足頂くことで、お客様との長い信頼関係を築く」ことを掲げています。お客様から長期にわたって信頼・評価を頂けるよう、受託者としての責任を全うすべく策定した、「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づき、2024年度の主な取り組みと定着度合を確認するための定量指標（KPI）の状況を2025年6月に公表いたしました。当公表は2018年6月より実施しており、継続的に公表してまいります。

（ご参考）
・お客様本位の業務運営に係る方針
https://www.nam.co.jp/company/policy/fiduciary.html
・2024 年度の主な取り組みと KPI の状況
https://www.nam.co.jp/news/info/250630.html

（2）プロダクトガバナンスの強化

お客様の利益を最優先とする実効性のあるプロダクトガバナンス体制に向けて、2022年より「プロダクトガバナンス委員会」（2025年に現会議名に改称）を新設し、中長期にわたりコストに見合った運用リターンをお客様に還元できているかという視点で運用パフォーマンスや商品性を点検の上、課題のあるファンドについて改善策を検討・協議する体制を整えています。プロダクトガバナンス委員会で課題のある商品として抽出された場合は、運用改善に向けた対応を進めますが、運用改善策の実行後もお客様への運用リターンの還元が不十分な状況が継続している場合や、商品組成時からの運用環境の変化等により、お客様への還元が困難と判断された場合は、商品性の変更（運用戦略・制約や信託報酬の見直し等）や繰上償還も検討・実行します。
これまでも、当社や当社商品に対する外部評価や運用力を示す客観指標等の開示に取り組んできましたが、プロダクトガバナンスのさらなる推進にあたっては、2024年9月に「顧客本位の業務運営に関する原則」の「補充原則」として策定された「プロダクトガバナンスに関する原則」もふまえ、お客様の商品選択や商品理解に資する情報提供を充実させていきます。
また、当社のプロダクトガバナンスに係る体制や取組みをお客様に分かりやすく開示することも心掛けてまいります。

（3）DXを活用した顧客接点拡大

当社は、「お客様に真摯に寄り添い、お客様の資産形成に貢献し続ける企業」となることを目指しています。2022年3月にお客さまのライフプランに寄り添い効率的にゴールまでナビゲートすることを目的として、ゴールベースアプローチを採用した投資一任運用サービス「GoalNavi（ゴールナビ）」のアプリを利用したサービスの提供を開始しました。

また、2024年1月から新しいNISA制度が開始したことに伴い、若い世代を含めて資産形成に対する関心が高まりをみせるなか、2024年4月に長期の資産形成を目的とした個人のお客さま向けの投資信託の直接販売を開始し、個人投資家向け資産形成サービス「Nダイレクト」の提供を開始しました。
2024年4月からは日本生命グループ一体での資産運用商品・サービスの拡販に取り組むべく、証券外務員資格を取得した日本生命営業職員による「Nダイレクト」を活用した投資信託商品のご案内を開始するとともに、日本生命の営業職員から紹介を受けたお客様のみ利用可能な有人サポートサービス「コンサルティングデスク」を開設し、お客様の資産形成をよりサポートできる体制を構築しました。
2021年度より年金のお客様向けのデジタル・ソリューションを提供するNAVIS（Nissay Asset Virtual Investment Solution）の運営を行ってまいりましたが、よりお客様のニーズに寄り添った情報提供および課題解決のソリューション提供が行えるよう、2024年3月に機能性及びサービスの拡充を実施しました。
また、2024年7月には年金のお客様向けポータルサイトのサービスの提供を開始しました。当ポータルサイトでは、ペーパーレス化の推進によるお客様の利便性向上・環境負荷軽減に加え、ホームページやメール等で提供していた「マーケット情報」や「セミナーのご案内」等の情報を一元的に提供するとともにテーマ別に表示することで必要な情報をスムーズに入手いただくことを実現しました。

（ご参考）
・NAVIS サイトリニューアルの実施について
https://www.nam.co.jp/news/info/240318.html
・ゴールベースアプローチのお任せ資産運用サービス「GoalNavi（ゴールナビ）」提供開始
https://www.nam.co.jp/news/fpdf/220302_press.pdf
・個人投資家向け資産形成サービス「N ダイレクト」の提供開始
https://www.nam.co.jp/news/fund/240408.html

（4）生成AIの活用について

当社は社内業務効率化、高度化を目的に、生成AIの活用を推進しています。
2022年11月に ChatGPT がリリースされ、本格的な調査・研究に着手し、2023年4月にパートナー企業と共同調査・開発を開始し、2023 年8月にNAM-GPTをリリースしました。
また、社員のDXスキルアップを目的に2021年より開催している「DXブートキャンプ」において、2023年9月から約2カ月にわたり、「生成AI」をテーマに実施しました。生成AIの活用コンテストをあわせて実施し、受賞したアイデアをもとに実際にアプリケーションの開発を行い、統合報告書分析の省力化を実現しました。
2024年5月には全役員を対象に「生成AIハンズオンレクチャー」を実施し、実際に生成AIに触れながらその能力とリスクについて理解を深め、管掌部門における活用を率先しました。
2024年6月には、各部における活用推進とユースケースの創出を目的に、すべての部署に「生成AI担当者」を設置しました。
今後も生成AIの活用及び業務効率化を進めてまいります。

（5）責任ある機関投資家としての取組み

当社は、2014年5月に「『責任ある機関投資家』の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》」の受け入れを表明し、ESGへの取り組みを含むスチュワードシップ活動を積極的に行ってまいりました。
2021年6月には全社一丸となって取組みを進めていくため、サステナビリティ経営推進に関する当社スローガンとして「A Good Investment for the Future（グッド・インベストメント・フォー・ザ・フューチャー）」を掲げることと致しました。
2022年8月には当社のサステナビリティ経営、ESG 運用、スチュワードシップ活動の取り組みをまとめた「サステナビリティレポート2022」を当社で初めて発行し、以降も継続的に発行しており、2024年8月には「サステナビリティレポート 2024」を発行しました。また、同月には、当社が設定・運用する公募投資信託における「ＥＳＧファンド」を定義し、その考え方等についてプレスリリースしました。
2023年10月にはPRI in Person 2023カンファレンスのシルバースポンサーを務めました。PRI（Principles for Responsible Investment）は、国連の提唱により2006年に策定された、環境・社会・企業統治（ESG）における諸課題を投資の意思決定プロセスに反映させること等を定めた原則であり、当社は2006年に同原則に署名しています。このイベントには、運用会社やアセットオーナーをはじめ、グローバルにESG投資を主導するリーダーが集い、気候変動や人権問題、そして企業統治などのESGを巡る重要な課題について議論を行いました。
2024年1月には自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、以下「TNFD」）の取り組みに賛同し、TNFD Adopterへの登録を行いました。TNFDは、自然関連の財務情報の開示に関する枠組みの開発を目的とし、2021年6月に国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）、国連開発計画（UNDP）、グローバル・キャノピー、および世界自然保護基金（WWF）により設立されました。自然資本については、気候変動と並ぶ危機と言われており、今般のTNFDの提言を踏まえて、企業による自然関連の財務情報開示が充実することは、当社の運用にとっても重要になると考えています。こうした中、当社は、TNFD Adopterへの登録を通じて、TNFDの取り組みを支援するとともに、当社としてもTNFD提言を踏まえた情報開示に取り組んでまいります。
2024年6月には株式会社格付投資情報センター（R&I）が選定する「R&Iファンド大賞2024」（確定給付年金）を受賞しました。
2025年2月には環境省の第6回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」（以下、「当アワード」）の投資家部門において、銅賞を受賞いたしました。当アワードは、環境・社会・経済に対してインパクトを与える取り組みを促進する投資家・企業等における優れた組織や、先進的・模範的取り組み等を表彰し、それらの取り組みを社会で共有することにより、ESG金融の普及・拡大と質の向上に繋げることを目的としたものです。

（ご参考）
・国内株式議決権行使の方針と判断基準
https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/policy.html
・スチュワードシップ活動の振り返りと自己評価
https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/report.html
・「ESG ファンド」の定義等の考え方について
https://www.nam.co.jp/news/info/220822.html
・「サステナビリティレポート 2024」の発行について
https://www.nam.co.jp/news/info/240809.html
・「R&I ファンド大賞 2024」（確定給付年金）の受賞について
https://www.nam.co.jp/news/info/240605.html
・PRI 年次カンファレンス（PRI in Person 2023）におけるシルバースポンサーについて
https://www.nam.co.jp/news/info/230323.html

・TNFD Adopter への登録について
https://www.nam.co.jp/news/info/240112_2.html
・環境省第 6 回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」での銅賞受賞について
https://www.nam.co.jp/news/info/250219_2.html

（6）パーパスの策定

2024年3月に、当社の社会における存在意義や、なぜその事業や企業活動を行うのかを示すパーパス「ひたむきにその先を見つめ、より良い未来へつなぐ -A Good Investment for the Future-」を制定しました。
パーパス制定初年度の取り組みとして、経営層によるパーパスの発信、階層別研修等におけるパーパスについて考える機会の提供、社内表彰制度であるトップクオリティ取り組み表彰の選考基準への組み込みおよび表彰を通じたロールモデルの提示等、多様な浸透施策を実施してきました。
個々の従業員がパーパスをより深く理解し、個人の行動や組織風土の変革へと進むべく、引き続きパーパスの浸透に向けた取り組みを検討してまいります。

（ご参考）
・パーパスの制定について
https://www.nam.co.jp/news/info/240419.html

（7）人的資本経営の推進について

当社では、パーパスや経営理念を踏まえ、お客様・従業員・環境・社会など多様なステークホルダーに対する責任を果たし、サステナブルな成長を実現していくためには、人材への投資を通じて従業員一人一人のプロフェッショナルとしての成長を後押ししていくことが極めて重要と認識しています。
2024年度より、従業員が将来のキャリア開発のステップをより鮮明に描けるよう、目指すべき人材像として、“高度プロフェッショナル人材”および“マネジメント人材 ”を設定し、それぞれに必要な能力・スキル（基盤能力・専門性）を明確化しました。加えて、従業員のプロフェッショナルとしての一層の活躍を後押しすべく、『キャリア開発プログラム“Road-MaP”』と称し、前述の必要な能力・スキルを習得・強化するための階層別研修や Ｅ ラーニング導入等の新たなキャリア開発施策をスタートするとともに、従来実施してきた各種施策についてもバージョンアップしたうえで体系的に再構築しています。
また、全ての従業員が、意欲や能力に応じて高い役割・高度な職務に挑戦できる人事体系の確立を目指し、2025年4月より、総合職と一般職の職制を統合し、評価・報酬体系を一本化しています。
今後も、責任ある機関投資家として受託者責任を果たすと同時に、広く持続可能な社会の実現に向けて、不断の努力を継続してまいります。

（8）足元の状況と今後の取り組みについて

当社は、経営ビジョンとして「トップクオリティのアクティブ運用力と資産運用サービスを提供することで“お客様に真摯に寄り添

い、お客様の資産形成に貢献し続ける企業”」となることを掲げています。また、中期経営計画 FY2024-2026においては、コンセプトとして「『A Good Investment for the Future』を旗印に、資産運用立国実現に貢献する」ことを掲げています。
中期経営計画の中では、インハウス運用の競争力強化、顧客資産拡大への貢献・商品提供力の強化、差別化したソリューションの提供、ビジネス拡大を支える経営基盤強化の軸で取り組んでまいります。
具体的には、インハウス運用の競争力強化としてパフォーマンス向上に向けた運用態勢改革やグローバル運用体制の進化、エンゲージメント強化・インパクト投資推進に取り組んでまいります。また、顧客資産拡大への貢献・商品提供力の強化としてアクティブ商品拡販に向けた営業態勢の確立やオルタナティブ商品拡充・拡販、日本生命協業を通じた N ダイレクトの拡販に取り組んでまいります。加えて、他社と差別化したソリューションの提供として「Smart NISA」機能の訴求によるゴールナビの拡販や DX サービス（NAVIS）を活用したリレーション強化・プラットフォーム化に取り組んでまいります。これらのビジネス拡大を支える基盤の強化として、FD（フィデューシャリー・デューティー）取組みの更なる高度化、人材基盤の強化、リスクマネジメントの強化、IT・事務インフラの強化に取り組んでまいります。

人的資本経営の更なる推進に向けて、2023 年度に制定したパーパスの従業員への浸透や、育成体系の充実化を通じた従業員の更なる能力開発を進めてまいります。加えて、ダイバーシティ推進の観点から、女性の更なる活躍を後押しする施策の実施を含む職場環境の整備、職場風土の醸成に取り組んでまいります。また、従業員一人一人が組織や仕事に対して自発的な貢献意欲を持ち、主体的に取り組む施策の策定・PDCA の実施に活用するため、エンゲージメント調査を実施しています。調査の結果をもとに、当社ならびに各本部の強みや課題を把握し、組織の一層の改善を行い、また従業員一人一人の成長へと繋げてまいります。